月次レポート

PayPay 投信

作成基準日
2025/2/28

PayPay投信バランスライト

追加型投信／内外／資産複合

■2月の世界市場の動向と運用概況

＜月後半にかけて株式が下落、債券利回りは低下＞

2月のグローバル株は、トランプ米政権が検討する関税政策などを巡る不透明感から、中旬にかけて方向感の乏しい展開となりました。その後、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことに加え、トランプ米大統領がメキシコとカナダへの関税実施を表明したことなどが嫌気され、月末にかけては上値の重い動きとなりました。欧州株は、米国とロシアがウクライナ停戦交渉を開始したことが好感され、底堅く推移しました。一方、日本株は、トランプ米政権の関税政策への警戒感が重石となる一方、10～12月期決算が好調だった銘柄中心に買われるなど、中旬にかけてはレンジ内での動きとなりました。しかしその後は、円金利の先高観を背景に円高ドル安が進行したことが嫌気され、下落基調で推移しました。

グローバル債券は、欧米中心に利回りが低下（債券価格は上昇）しました。米国では、トランプ米大統領の関税政策が景気の下押し要因になるとの見方や、市場予想を下回る軟調な経済指標の発表などを背景に、中旬以降、国債利回りは低下基調で推移しました。欧州では、域内のインフレ指標が落ち着きを見せる中、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ観測が高まったことが、利回りの低下要因となりました。一方、日銀高官のタカ派的な発言が相次いだことに加えて、強い賃金統計や物価統計の結果を受けて日銀の追加利上げ観測が高まり、日本の国債利回りは上昇しました。

通貨市場では、トランプ米政権が検討する関税政策や重要な経済指標の動向を巡って、米ドルは中旬まで方向感の乏しい展開となりました。ドル円レートは、ウクライナ情勢への警戒感からリスク回避の円買いが入ったことや、弱い米経済指標の発表を受けて米金利の先高観が後退したことなどを背景に、下旬にかけて軟調な動きとなりました。

2月の基準価額は前月末比▲0.1%となりました。

当ファンドは、2025年2月4日付で信託の終了（繰上償還）の議案に係る書面決議を行い、議決権の3分の2以上の賛成を得たため、3月25日をもって信託を終了致します。繰上償還可決後は安定運用に切り替え現金にて運用を行なっております。これまでご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

基準価額の推移 （2017.4.28～2025.2.28）

基準価額・純資産の実績

設定日	2017.4.28
基準価額	10,436 円
純資産総額	6.94 億円

※ 基準価額は信託報酬等控除後のものです。
※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	-0.1%
3ヶ月	-1.6%
6ヶ月	-1.8%
1年	2.0%
3年	-7.3%
設定来	4.4%

分配推移 （1万口当たり、課税前）

決算期		分配金
第1～11期		0 円
第12期	2023/05	0 円
第13期	2023/11	0 円
第14期	2024/05	0 円
第15期	2024/11	0 円
設定来		0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当ファンドの掲載ページはこちら　PayPayアセットマネジメント

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

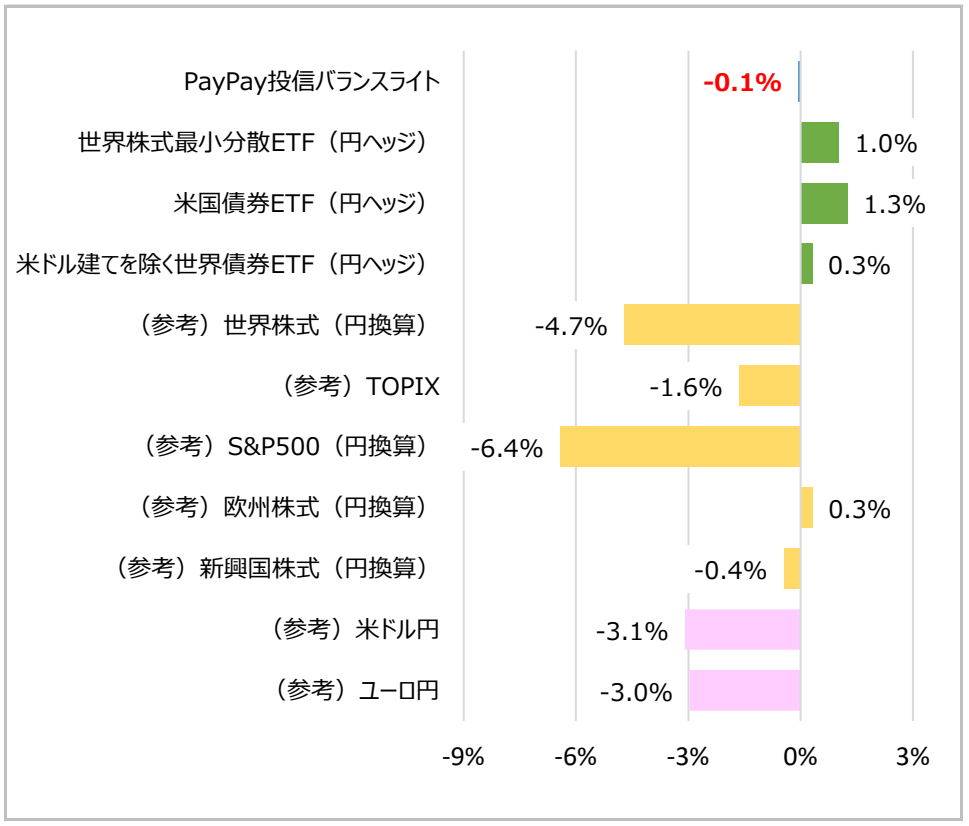
ポートフォリオの状況

【資産構成比率】

ＥＴＦ（上場投資信託）		0.0 %
世界株式	iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF	0.0 %
米国債券	バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	0.0 %
米ドル建てを除く世界債券	バンガード・トータルインターナショナルボンド・ETF	0.0 %
現金・その他		100.0 %
合計		100.0 %

※純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。
※比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

〔投資対象資産の月間騰落率〕



ブルームバーグのデータを基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。グラフや表において表示されている実績はあくまでも過去のものであり、将来の投資成果を保証するものでも示唆するものでもありません。ETF（円ヘッジ）の騰落率は為替取引（円ヘッジ）コストが差し引かれています。PayPay投信バランスライトの基準価額、ETF価格からは運用管理費用（信託報酬）等が差し引かれています。その他資産では運用管理費用、税金、売買手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果とは異なります。

世界株式最小分散ETFとはiShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF、米国債券ETFはバンガード・トータルボンドマーケット・ETF、米ドル建てを除く世界債券ETFはバンガード・トータルインターナショナルボンド・ETF、世界株式はMSCI All Country World Index（円換算）、S&P500はS&P500種株価指数（円換算）、欧州株式はSTOXX Europe 600種株価指数（円換算）、新興国株式はMSCI新興国株式指数（円換算）、米ドル円・ユーロ円はTTM（三菱UFJ銀行対顧客公示相場仲値）です。（円ヘッジ）とは外貨建てのETFもしくは指数の騰落率から為替ヘッジコスト相当分を差し引いています。

TOPIXは海外資産同様、期初と期末それぞれの前営業日で比較しています。

運用会社の概要

ブラックロック（BlackRock）

■ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが属するブラックロック（ブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。）は、2024年12月末現在、運用資産残高11.6兆米ドル（約1,815兆円）を誇る世界最大の独立系資産運用グループです。

企業名	ブラックロック
創業	1988年
本社所在地	米国ニューヨーク州ニューヨーク
運用資産額	11.6兆米ドル（約1,815兆円）
拠点	世界42カ国(2024年4月4日現在)
従業員数（グローバル）	約19,000人(2024年4月4日現在)

(2024年12月末日現在)

ザ・バンガード・グループ・インク（The Vanguard Group, Inc.）

■ザ・バンガード・グループ・インク（The Vanguard Group, Inc.）は世界最大級の資産運用会社であり、運用資産額は、2024年9月末現在、10.1兆米ドル（約1,441兆円）にのぼります。バンガードは米国ミューチュアルファンド業界におけるローコストリーダーです。

企業名	ザ・バンガード・グループ・インク
創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル（約1,441兆円）
ファンド数	428本（グローバル、2025年1月末日現在）
従業員数（グローバル）	約20,000人(2024年12月末日現在)

(2024年9月末日現在)

※各社HPに掲載されているデータ・情報を基に PayPay アセットマネジメント株式会社が作成。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

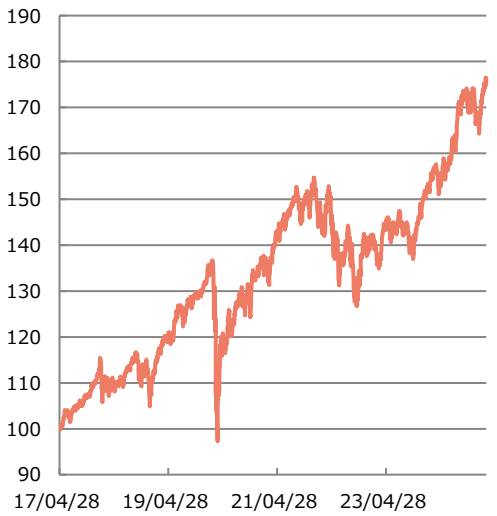
投資対象ファンドの概要・市場動向　＜世界株式＞

iShares MSCIグローバルミニマムボラティリティファクター・ETF

■価格推移・期間騰落率

ファンド価格　114.35 ＄

期間	騰落率
1ヶ月	1.4 %
3ヶ月	0.8 %
6ヶ月	2.5 %
1年	13.3 %
3年	20.0 %
設定来	75.2 %



ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	新興国を含む世界各国の企業の株式のうち、連動対象指数を構成する株式
価格表示通貨	米ドル
設定日	2011/10/18
運用管理費用	0.20%
信託期間	無期限
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2017年4月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■資産内容等

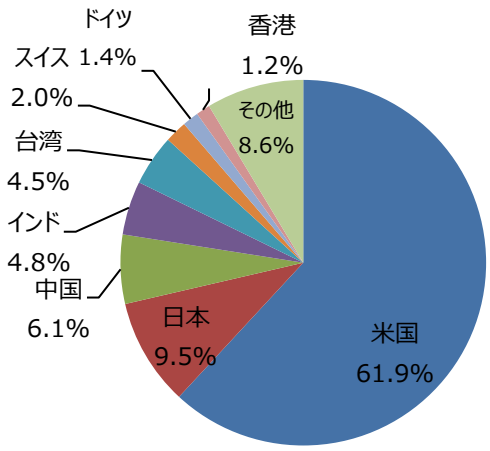
（2025年2月28日時点）

純資産総額　34.09 億ドル
（ 5,127 億円 ）

株式組入銘柄数　393
上位10位資産占有率　13.3%

組入上位5業種/資産	比率
情報技術	20.0%
金融	17.7%
ヘルスケア	14.8%
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ	13.1%
生活必需品	10.9%

組入上位5銘柄/資産	比率
TﾓﾊﾞｲﾙUS	1.7%
ｳｫﾙﾏｰﾄ	1.6%
ｼｽｺｼｽﾃﾑｽﾞ	1.4%
ﾛｰﾊﾟｰ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ	1.4%
ﾏｹｯｿﾝ	1.4%



※国、業種、銘柄の各構成比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※ishares(ブラックロック)HP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■市場動向

（資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。）

2月のグローバル株は、トランプ米政権が検討する関税政策などを巡る不透明感から、中旬にかけて方向感の乏しい展開となりました。その後、市場予想を下回る米経済指標の発表が相次いだことに加え、トランプ米大統領がメキシコとカナダへの関税実施を表明したことが嫌気され、上値の重い動きとなりました。欧州株は、米国とロシアがウクライナ停戦交渉を開始したことが材料視され、底堅く推移しました。

組入ETF内の業種別パフォーマンスは、コミュニケーション・サービスや金融、公益事業などの上昇がファンドのパフォーマンスに寄与しました。国別（組入ETF内）では、組入比率が最大の米国の他、新興AI企業「ディープシーク」が開発した生成AIの台頭を背景に関連銘柄が物色された中国や、10～12月期決算が好調だった銘柄中心に買われた日本などの上昇がプラスに働きました。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

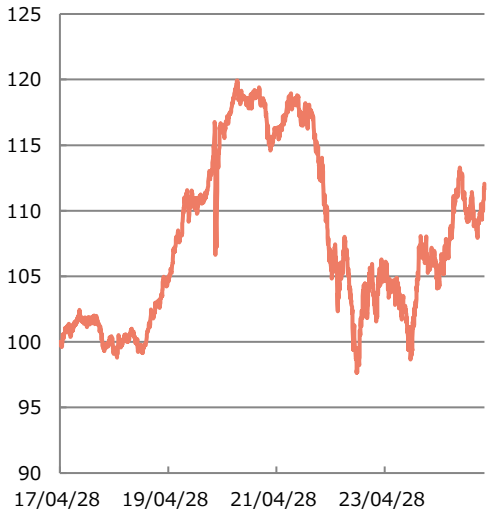
投資対象ファンドの概要・市場動向　＜世界債券＞　1/2

バンガード・トータルボンドマーケット・ETF

■価格推移・期間騰落率

ファンド価格　73.35　$

期間	騰落率
1ヶ月	1.6 %
3ヶ月	1.0 %
6ヶ月	0.3 %
1年	5.5 %
3年	-0.9 %
設定来	11.6 %



ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	投資適格級の公社債・モーゲージ証券・資産担保証券等
価格表示通貨	米ドル
設定日	2007/04/03
運用管理費用	0.030%
信託期間	無期限
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク

■資産内容等

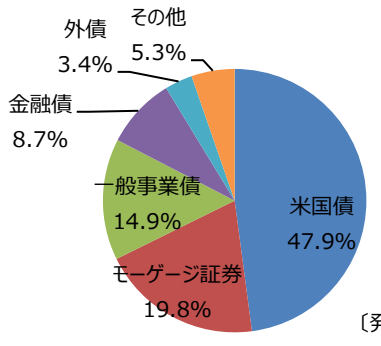
（2025年1月31日時点）

純資産総額　3,449 億ドル　（ 53.26 兆円 ）

（ 保有銘柄数　11,317 ）

最終利回り	4.9%
平均クーポン	3.6%

平均実効残存期間	8.3 年
平均デュレーション	5.8 年



〔発行体別構成比率〕

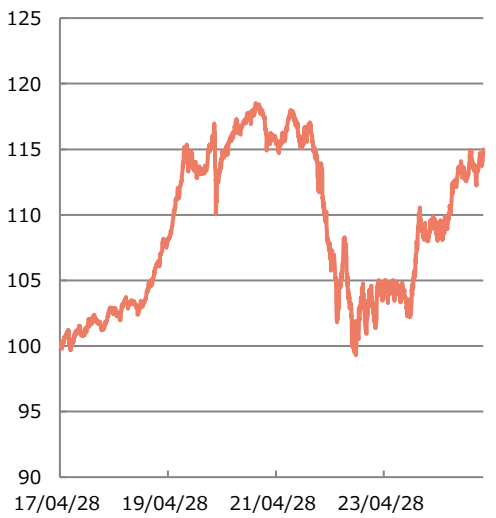
※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2017年4月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。バンガードHP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

バンガード・トータルインターナショナルボンド・ETF

■価格推移・期間騰落率

ファンド価格　49.33　$

期間	騰落率
1ヶ月	0.6 %
3ヶ月	0.5 %
6ヶ月	2.1 %
1年	5.7 %
3年	2.4 %
設定来	14.6 %



ファンドの形態	米国籍ETF
投資対象	米ドル建てを除く投資適格級の国債・政府機関債・社債等
価格表示通貨	米ドル
設定日	2013/05/31
運用管理費用	0.07%
信託期間	無期限
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク

■資産内容等

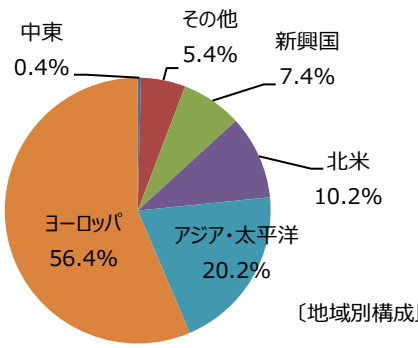
（2025年1月31日時点）

純資産総額　1,001 億ドル　（ 15.46 兆円 ）

（ 保有銘柄数　6,873 ）

最終利回り	4.7%
平均クーポン	2.6%

平均実効残存期間	8.8 年
平均デュレーション	7.1 年



〔地域別構成比率〕

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2017年4月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。バンガードHP,ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

投資対象ファンドの概要・市場動向　＜世界債券＞　2/2

■市場動向

（資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。）

【米国債券】
2月の米国債市場は堅調な展開（利回りは低下）となりました。トランプ米大統領による対中追加関税の発動に対して中国が報復関税を発表するなど、貿易摩擦の激化が景気の下押し要因になるとの見方を背景に、米国10年国債利回りは低下して始まりました。一方、1月の雇用統計で前月の就業者の伸びが上方修正されたことや1月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなり、インフレ再燃への警戒感が広がったことから、中旬にかけて利回りは上昇基調で推移しました。その後、1月の卸売物価指数（PPI）は市場予想を上回る伸びとなったものの、インフレへ懸念を過度に強めるものではなかったことから利回りは低下に転じ、加えて1月の米小売売上高が前月比▲0.9%と市場予想を下回る落ち込みを記録したことも材料視され、国債利回りは低下基調で推移しました。中旬以降も、2月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数や米購買担当者景気指数（PMI）などの弱い経済指標に加えて、2年国債の入札結果が良好だったことなどを背景に、利回りの低下が続きました。
米ドル建て社債市場は、堅調に推移しました。米株式市場が下旬にかけて下落した影響で、米ドル建て社債の信用スプレッドは一旦縮小した後に拡大し、結果として前月末比ほぼ変わらずで月を終えました。一方、基準となる米国債利回りが低下したことから、米ドル建て社債市場は総じて堅調な展開となりました。

【米ドル建てを除く世界債券】
2月のグローバル債券（除く米ドル建て）は欧米中心に上昇（利回りは低下）しました。米国では、1月のCPIが市場予想を上回る伸びとなり、インフレ再燃への警戒感が広がったことから、中旬にかけて国債利回りが上昇しました。その後、トランプ米大統領の関税政策が景気の下押し要因になるとの見方や、市場予想を下回る軟調な経済指標の発表を受け、利回りは低下しました。欧州では、域内のインフレ指標の落ち着きを背景に、ECBによる追加利下げ観測が高まったことから、ユーロ圏国債利回りが低下しました。その後、米長期金利の上昇に連れて利回りが上昇するなど、中旬にかけて方向感に乏しい展開となりました。しかし、3月のドイツ消費者信頼感指数など冴えない経済指標の発表を受け、国債利回りは再び低下基調で推移しました。英国では、足元のインフレの落ち着きを背景に、イングランド銀行（BOE）が2会合ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、英国債利回りは低下しました。一方、日本では、日銀高官のタカ派的な発言が相次いだことに加えて、強い賃金統計や物価統計を受けて日銀の追加利上げ観測が高まったことを背景に、国債利回りは上昇しました。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

PayPay 投信

PayPay投信バランスライトの

めざすイメージは、
ダメージを抑えた
安定的な値動きです。

大きな上下動を繰り返さずに、着実に収益を積み重ねていく運用成果をめざしています。主として海外のETF（上場投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用します。

1 世界に投資

これだけで、あの国やこの国へ

- 3本のETF（上場投資信託）を活用し、効率的に世界に投資します。
- 世界中の国々や企業が発行する国債や社債、株式などに分散投資。
- いくつも投資信託を持たなくても、PayPay投信バランスライトだけで世界中に投資ができます。

ETFとは……
Exchange Traded Fund の略で上場投資信託をさします。世界中の取引所に上場されていて、株式と同じように取引ができる投資信託のことです。一般的に特定のインデックス（指数）の動きに連動するように運用されています。

2 グッドバランス

株式と債券を組み合わせてグッドバランス

- 景気が良くなって企業の業績がアップすれば、株価は上昇しやすくなり、債券からは安定した金利収入が見込めます。
- 景気が低迷した場合、株価は下落しやすくなりますが、債券価格は上昇しやすくなります。
- 値動きが異なる株式と債券を組み合わせることで、値動きのブレを抑えられると言われています。

債券価格は……
一般的な債券は右記のような値動きをする傾向にありますが、物価連動債券や低格付けの債券などは異なる動きをすることがあります。物価連動債券は物価が上昇する局面で価格が上昇し、低格付けの債券は景気が良くなる局面で価格が上昇する傾向にあります。

3 守る

ダメージを抑えるための3つの工夫

- 債券も種類はいろいろ。たくさんの銘柄に幅広く分散投資する債券ETFを厳選し、より安定度を高めます。
- 株式も、値動きが比較的小さく、かつ異なる値動きをする確率が高い銘柄だけに分散投資する株式ETFを厳選します。
- 将来の為替リスクを手当てし、円高・円安によるブレを抑え、毎日のハラハラドキドキから解放します。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

＜主な変動要因＞

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動（公社債等の価格変動）リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、資産担保証券の価格は、元本の一部の期限前償還の影響等を受け変動することがあります。資産担保証券の担保となるローンは、一般に金利低下局面では低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前返済の増加に伴い、資産担保証券の元本の一部の期限前償還も増加することが考えられます。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	当ファンドにおいては、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替予約取引等を用いて為替ヘッジを行ないますが、想定したほどヘッジ効果があがらない場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています）。
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後３時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として申込みを受付けないものとします。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2025年3月25日までとします（2017年4月28日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として毎年5月10日および11月10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として年2回の決算日に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により分配金の再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※P8の「本資料のご利用についてのご留意事項」を必ずご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

<table>
<tr><td>運用管理費用
（信託報酬）</td><td>信託財産の純資産総額に年0.539%（税抜年0.49%）の率を乗じて得た額です。
委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次の通りです。
<table>
<tr><th></th><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>年0.21%（税抜）</td><td>資金の運用の対価</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年0.25%（税抜）</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年0.03%（税抜）</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr>
<tr><td>投資対象とする投資信託証券</td><td>年0.125% 程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等（概算）です。</td></tr>
<tr><td>実質的な負担</td><td>年0.664% 程度
（税込）</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等（概算）を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr>
</table>
上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。</td></tr>
<tr><td>その他の
費用・手数料</td><td>① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。
② 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。
※ 上記①および②の費用等については運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</td></tr>
</table>

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社　**PayPayアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行ないます。

受託会社　**みずほ信託銀行株式会社**
信託財産の管理業務等を行ないます。

販売会社　募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順）

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	日本証券業協会
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	日本証券業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	日本証券業協会
株式会社大垣共立銀行※	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）※	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	日本証券業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社京都銀行※	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
北洋証券株式会社※	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＯＫＢ証券株式会社※	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	日本証券業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号	日本証券業協会

※　新規申込のお取扱いを中止しております。